

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42201	長崎県	長崎市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転			77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後の事務のあり方について、業務委託も視野に入れ検討している。	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 62.8%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○																			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	44.2%
委託率	11.6%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	3	37.5%	0		70.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		66.1% / 46.0%
プール	4	2	50.0%	0		73.1% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	4	66.7%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5% / 52.5%
大規模公園	12	5	41.7%	0		56.6% / 38.9%
公営住宅	105	53	50.5%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	22	9	40.9%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	1	葬斎場については、今後の施設整備計画等を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討していく。	22.8% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	直営の図書館については、指定管理者制度の導入効果と照らし合わせて、導入について検討していく。	6.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	1	未導入の施設については、指定管理者制度の導入効果と照らし合わせて、導入について検討していく。	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	36	2	5.6%	33	公民館については、施設の利用目的、必要な機能等を考慮し、今後のあり方を検討していく。	31.3% / 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	平成29年度から指定管理者制度を導入予定。	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	19	18	94.7%	0		76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5	現在は直営で運営していることとしているが、今後の状況を見ながら指定管理者制度の導入について検討していく。	27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																							
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">【参考】</th></tr> <tr><td>実施率(類似団体)</td><td></td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	4.7%	単独クラウド	9.3%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
類型	実施時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
【参考】																							
実施率(類似団体)																							
自治体クラウド	4.7%																						
単独クラウド	9.3%																						
全国																							
自治体クラウド	19.1%																						
単独クラウド	29.8%																						
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	検討状況	システムの共同化やデータセンターの利用等について可能性を検討中。																				
未実施		実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.7%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42202	長崎県	佐世保市	特例市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			92.3% / 98.5%
案内・受付			94.1% / 89.2%
電話交換			92.1% / 92.3%
公用車運転			74.4% / 88.2%
し尿収集			97.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.5% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.2% / 89.9%
学校用務員事務			28.6% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年度
【参考】 設置率(類似団体)	32.5%		
設置率(全国)	12.0%		
委託状況		委託予定	
【参考】 委託率(類似団体)		57.5%	
委託率(全国)		15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p style="font-size: x-small;">庶務システムを導入しており、庶務事務の負担軽減を図っている。</p>																			
		<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>40.0%</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>		類似団体		実施率	委託率	40.0%	7.5%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
40.0%	7.5%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	6	85.7%	0		46.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	34	18	52.9%	0		53.7% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		50.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		85.7% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		85.2% / 74.9%
キャンプ場等	5	2	40.0%	0		71.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		69.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		69.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		48.1% / 38.9%
公営住宅	86	86	100.0%	0		42.7% / 9.5%
駐車場	5	1	20.0%	2	行政施設との連携や時間帯を分けて他事業者との共用している施設があるなど様々な調整が必要で、自治体職員の常駐は避けられないと考えている。なお、機械化や臨時職員の配置等により低コストで運営している。	51.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	2	指定管理者導入に伴うコスト減・サービス向上が見込めないため導入していない。	27.7% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市民の利便性を向上させるために、その運営方法について検討する。	18.4% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	2	美術品や文化財に専門的な知識を有する職員が必要であるが、採算性の低い施設でもあるため行政運営の対応を行う必要がある。	26.6% / 27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	29	(公民館)利用者への対応や維持管理上、また地域との連携及び生涯学習の拠点として主催講座等も開催しており、職員が常駐して対応すべき施設と考えている。(市民会館)年度末閉館に向けた対応が必要のため。	15.8% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		81.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		41.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0		71.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%	0		41.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H25.10.</td> </tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H25.10.	<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>5.0%</td> <td>27.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	5.0%	27.5%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H25.10.																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
5.0%	27.5%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
55.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
2.5%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42203	長崎県	島原市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転	○	特別職車両…当面変更の予定はない(情報漏えい対策等を考慮)、特殊車両(路面清掃車、散水車)…道路の安全確保に関する業務のため職員による指揮監督が必要	91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集	○	民間委託の方法を検討中	96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	職員退職後の専任職員は置かない方針	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		27.9%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	専任職員はおらず、ミニマムコストで運営できているため、現状維持で考えている。	18.9%	21.2%
図書館	2	2	100.0%	0		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	地域有識者による検討会で指定管理者制度の導入は不適と判断されている	19.2%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	今後検討	40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	市の健康増進事業と密接に連携しており指定管理者制度はなじまない	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	今後既存多施設の活用等を含め検討していく	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.2%
		30.2%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%

実施予定: 自治体クラウド, 単独クラウド

検討中: ○

未実施: 実施しない理由

検討状況: 次回システム更新時検討。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42204	長崎県	諫早市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	対象業務																							
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○		○	
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○				○		○																			
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>42.5%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	42.5%	3.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%										
類似団体																									
実施率	委託率																								
42.5%	3.4%																								
全国																									
実施率	委託率																								
16.2%	2.3%																								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	8	80.0%	1	指定管理者制度に向けた検討段階である。また、職員が常駐することにより、住民の利用及びサービスの維持向上につながる。	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	27	22	81.5%	0		62.6% / 46.0%
プール	5	4	80.0%	1	指定管理者制度に向けた検討段階である。また、職員が常駐することにより、利用者の安全を確保している。	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	7	2	28.6%	0		40.6% / 38.9%
公営住宅	51	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	指定管理者制度に向けた検討段階であるが、現在、市以外に専門性の高い火葬炉等を管理し、施設の運営を一体的に担うことができる者がいない。また、職員の常駐により、住民の利用及びサービスの維持向上につながる。	16.7% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	公立図書館の地域性、継続性、経費削減の重要性や市民協働等の観点から直営すべき施設であり、職員の常駐によって高い住民サービスを担保できるものと考えている。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	本施設の設置目的の達成のためには、文化振興に対する定型的かつ長期的な取り組みが必要であることから、本市職員が実施すべきと考えている。また、職員が常駐することで、住民サービスの維持向上につながる。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	15	公民館事業は、社会教育法の規定に基づき、地方公共団体の事務であり、自治体職員がするべきものと判断している。また、職員が常駐することにより、住民の利用及びサービスの維持向上につながる。	23.6% / 21.4%
文化会館	2	1	50.0%	1	使用料の減免率が高く、収入が少ない施設であるとともに、新たな経費削減も見込めないため、民間による管理は見合わせている状況である。また、職員の常駐により、住民の利用及びサービスの維持向上につながる。	73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	本施設の運営は、児童福祉法の規定に基づき、地方公共団体の事務であり、自治体職員がするべきものと判断している。また、職員の常駐により、住民の利用及びサービスの維持向上につながる。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	技術的情報収集及び費用に関する検討
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42205	長崎県	大村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	変更の予定なし。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	14.6%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	26	26	100.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	県立・市立一体型の図書館の整備を控えているため、当面導入は考えていない。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3	市の執務室が同居している施設については、今後も直営での管理を行う。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H27.7.</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H27.7.	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	H27.7.								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42207	長崎県	平戸市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	臨時・非常勤職員化を行っている。	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										8.1%
										0.6%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%	0		39.8%	46.0%
プール	2	1	50.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	5	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	6	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	39	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	特殊性の高い業務であり、身分や雇用条件が合わない人と人員確保が困難であったことや民間の受託先が無かったことから正規職員を配置している。	18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	公共図書館の地域性及び継続性、経費節減の重要性や市民協働などの観点から、直営が望ましい。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	6	66.7%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	支所、図書館等の複合施設となっており、自治体職員での運営が望ましい。	19.2%	21.4%
文化会館	2	1	50.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	常駐職員が直営事業を実施しているため、現時点では指定管理するメリットがない。今後、組織機構を見直す中で検討の余地はある。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由	費用対効果が見込まれないため
------	------	-----	-----	---	---------	----------------

類型	実施時期	【参考】
自治体クラウド		
単独クラウド		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.2%
		30.2%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		19.1%
		29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42208	長崎県	松浦市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	1	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	1	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	39.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		47.7%	47.7%
海水浴場	2	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	業務内容が専門的な見識や経験を有すること、また、限られた予算で施設を運用しており、指定管理では応募が見込めず収益を見込めない施設であるため、自治体職員を配置し直営で運用している。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	8	市民との関わりが非常に強い施設であるため、自治体職員を常駐させた方が良いと思われるため。	19.2%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	

実施しない理由	
未実施	運用経費が自庁型に比べ割高のため

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42209	長崎県	対馬市	都市I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	10	1	10.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	4	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	6	0	0.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	15	3	20.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	49	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	当該施設の状態に応じて指定管理者制度導入を検討する。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	6	当該施設の状態に応じて指定管理者制度導入を検討する。	19.2%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	当該施設の状態に応じて指定管理者制度導入を検討する。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	9	5	55.6%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	委託率
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
既存の行政情報システムのあり方や、業務改革の検討も必要であり、未実施である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
22.7%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
4.1%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42210	長崎県	壱岐市	都市 I - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	12.2%	【参考】 委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	1	25.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		39.8%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	10	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	11	2	18.2%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.9%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	0		12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	指定管理導入の方がコスト増となり、現状のままの直営が妥当と考える。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	検討中
検討中	○
検討中	○

○: 県で設置予定のシステム内容の提案待ち

実施しない理由	未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42211	長崎県	五島市	都市 I - 1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換	○	当面は現在の体制の予定	92.3% / 92.3%
公用車運転	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	第2次行政改革の中で、定年退職に対する不補充と職託化(任期付職員化)を掲げ、実施してきた経緯があり、今後も不補充の方向性で継続している。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	→	対象業務														
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>8.1%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	8.1%	0.6%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
8.1%	0.6%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	0	0.0%	1	直営で運営すべきと考えている	32.9% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	1	業務遂行のために必要	39.8% / 46.0%
プール	5	2	40.0%	2	直営で運営すべきと考えている	47.7% / 47.7%
海水浴場	5	1	20.0%	4	業務遂行のために必要	5.8% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	1	業務遂行のために必要	67.8% / 74.9%
キャンプ場等	4	1	25.0%	1	業務遂行のために必要	55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	83	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	直営が望ましい	12.8% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため、直営せざるを得ない。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	71	43	60.6%	13	直営が望ましい	19.2% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理が望ましいが、地元を受け手がいないため直営せざるを得ない	35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	1	センター条例第2条に「高齢者、障害者及び児童等に対する各種の福祉サービスの提供並びに市民の健康保持と保健意識の向上等を図るためセンターを設置する」とあるため、職員の常駐が必要である。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	五島市は他の自治体と共同で情報システムを運営しているが、その運営主体である鹿児島県自治体情報処理連絡協議会の中に、H27年度に自治体クラウド研究会が発足しており、クラウドの実現について検討を行っている。
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42212	長崎県	西海市	都市I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充しており、非常勤職員化を図っている。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しているが、ホームページの更新については、職員が誰でも更新できるようにしており、その承認を担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
【参考】									
		類似団体		実施率		委託率			
		14.5%		4.8%					
【参考】									
		全国		実施率		委託率			
		16.2%		2.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					対象施設無し	導入率	全国導入率	
体育館	9	0	0.0%	0		38.6%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		45.7%	46.0%	
プール	5	0	0.0%	0		39.2%	47.7%	
海水浴場	1	1	100.0%	0		21.4%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		85.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.2%	74.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		62.4%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0		81.8%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0		52.4%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%	
大規模公園	0	0		0		29.3%	38.9%	
公営住宅	100	0	0.0%	0		4.1%	9.5%	
駐車場	19	0	0.0%	0		25.4%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		8.3%	21.2%	
図書館	2	0	0.0%	2	直営で運営しているため、入館者の管理にかかる、職員の常勤が必要である。	17.3%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	直営で運営しているため、入館者の管理にかかる、職員の常勤が必要である。	24.1%	27.8%	
公民館、市民会館	14	0	0.0%	5	市町村合併前の旧5町単位で設置してある公民館に対して職員を配置し、町内の社会教育施設及び体育施設の使用許可や施設の維持管理を行っているため。	15.9%	21.4%	
文化会館	0	0		0		38.6%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.5%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0		0		76.9%	71.4%	
介護支援センター	0	0		0		65.2%	47.5%	
福祉・保健センター	5	0	0.0%	1	大瀬戸保健センターに、長寿介護課(介護保険)の包括支援センターを設置しており、合わせて施設の使用許可等の対応を行っている。なお、施設管理の担当は、健康ほけん課であり、維持管理は、健康ほけん課で行っている。	50.2%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0		0		18.7%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.4%	29.0%
		【参考】	
		全国	実施率
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		19.1%	29.8%

検討状況

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		19.1%	29.8%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
29.0%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.2%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42213	長崎県	雲仙市	都市 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は嘱託職員へ切り替える。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
14.5%	4.8%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	0	0.0%	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	38.6%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		45.7%	46.0%	
プール	2	1	50.0%	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	39.2%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0		21.4%	12.2%	
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	1	宿泊保養施設であるので、常時受付・対応が必要であり、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	85.5%	87.1%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	1	当該職員は、施設利用券の收受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模並びにコストを考慮すると、自治体職員の常駐は必要である。	79.2%	74.9%	
キャンプ場等	0	0	0	0		62.4%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		81.8%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		52.4%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%	
大規模公園	0	0	0	0		29.3%	38.9%	
公営住宅	38	0	0.0%	0		4.1%	9.5%	
駐車場	2	0	0.0%	2	市営駐車場であり、料金徴収業務を行わなければならないため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	25.4%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	0		8.3%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	当該職員は、図書野貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	17.3%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		24.1%	27.8%	
公民館、市民会館	12	0	0.0%	4	当該職員は、施設の利用許可や貸し出し、図書の貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	15.9%	21.4%	
文化会館	4	0	0.0%	3	当該職員は、施設の利用許可やホール利用時の機械操作などを行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	38.6%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		40.5%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		76.9%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0		65.2%	47.5%	
福祉・保健センター	4	0	0.0%	3	当該職員は、施設利用許可の確認や貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐は必要である。	50.2%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.7%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
次期システムリリース時に検討するが、既存カスタマイズの抑制や業務主管課との調整が課題とされている。(また、自治体クラウドとなれば他自治体との調整もある。)	

実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	29.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
29.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42214	長崎県	南島原市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										20.0%	2.5%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	44	0	0.0%	0		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	0		48.0%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	3	0	0.0%	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	15	0	0.0%	0		24.2%	38.9%
公営住宅	48	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		10.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	0		16.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	0		17.3%	21.4%
文化会館	3	0	0.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	0		35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		10.0%	30.0%
		全国	
		実施率	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施済み	○	実施時期
		平成23年4月1日

実施予定		実施予定時期

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
25.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42307	長崎県	長与町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務			37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.1%	1.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					高い公共性の一層のサービスを安定的に提供する公的責任を担った施設であるため。	また、陸上競技場、野球場(フットボール場)、テニスコート、プール等各施設を総合公園事務所で一括しており、生涯スポーツ等の拠点として機能していることから直営で運営すべき施設であると考えている。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3			21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			26.9%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			19.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			66.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			14.6%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0			27.4%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	レファレンスサービス等専門性の高い業務を担える職員の雇用と継続的な研修機会の確保が必要であること、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図るべきであることから直営が望ましい。		15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	【公民館】地域住民に対し、幅広い学習内容・学習機会・活動の場等を保障し、利用者の個人情報の管理、利用の公共性を図ることから直営が望ましい。【市民会館】小規模の施設であり、職員数も必要最小限しか配置していないため、運営コストの費用対効果が見込めない。		18.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入することにより、地域住民のための行事、学習活動等への利用に支障を来すことが懸念され、また企業の料金設置や使用料の減免等がこれまでのようにならなくなり、公的利用に支障が生じることが懸念されるため直営が望ましい。		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0			20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0			37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0			16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
実施予定		種類	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
19.6%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
7.2%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42308	長崎県	時津町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	21.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0	26.9% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	19.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	66.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	14.6% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	13.0% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	15.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	0	18.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	0	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 30.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
19.6%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
7.2%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42321	長崎県	東彼杵町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			66.7% 89.2%
電話交換			88.9% 92.3%
公用車運転			90.2% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			90.1% 96.6%
学校給食(調理)	○	安全安心な学校給食の提供を行うには、直営で正規職員を置かざるを得ないが、可能な限り臨時・非常勤職員で対応する。	42.3% 64.3%
学校給食(運搬)			69.8% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			98.7% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9% 99.1%
ホームページ作成・運営			98.6% 96.5%
調査・集計			98.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.5%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	2.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部署	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率	4.4%	0.0%
全国			
実施率	委託率	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		12.9% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		23.4% 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5% 47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6% 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		61.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0% 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.0% 38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		14.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8% 21.2%
図書館	0	0		0		5.5% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	学芸員の資格を持つ正規職員を配置しているが、臨時・非常勤職員の活用により、直営での合理化を図っている。	20.5% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	教養委員会事務局を施設内に設置し、事務局職員が施設管理や利用者の受付等の業務を行っている。	20.0% 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		21.9% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2% 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		30.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0		10.5% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																												
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td>平成23年12月1日</td></tr> </table>	タイプ		実施時期	自治体クラウド			単独クラウド		平成23年12月1日	<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="4">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td><td>24.2%</td><td>37.4%</td></tr> <tr><th colspan="4">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)				自治体クラウド	単独クラウド	24.2%	37.4%	全国				自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ		実施時期																										
自治体クラウド																												
単独クラウド		平成23年12月1日																										
実施率(類似団体)																												
自治体クラウド	単独クラウド	24.2%	37.4%																									
全国																												
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%																									
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td></tr> </table>	タイプ		実施予定時期	自治体クラウド			単独クラウド																			
タイプ		実施予定時期																										
自治体クラウド																												
単独クラウド																												
検討中		検討状況																										
未実施		実施しない理由																										

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.2%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	2.2%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42322	長崎県	川棚町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)			47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										【参考】 全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	2	40.0%	0		24.5%	46.0%
プール	0	0	0	0		27.1%	47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		0.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		29.5%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.2%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		5.0%	21.2%
図書館	0	0	0	0		3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
検討中		単独クラウド	H24.2.
未実施		【参考】 全国	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	12.0%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42323	長崎県	波佐見町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	62.5%	89.2%
電話交換	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務	○	現段階では、民間委託等の予定はなし	29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	ホームページの作成については、電算システムの担当者を専任として設置しており、ホームページの更新については、その担当者が行っている。今後も委託等への変更は考えていない。	96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		8.5%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】	
					自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	1	1	100.0%	0	17.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	24.0%	46.0%
プール	0	0	0	0	32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0	0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	89.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0	32.1%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0	2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0	0	20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	11.6%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	5.6%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	5.2%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0	21.1%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	56.3%	47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	28.0%
		単独クラウド	26.8%
		全国	
		自治体クラウド	19.1%
		単独クラウド	29.8%

実施時期: 平成24年4月1日

検討状況: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
13.4%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42383	長崎県	小値賀町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部署				対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
										6.1%	0.0%		
										全国			
										実施率		委託率	
										16.2%		2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	直営での運営が効率的だと考えている。	12.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	1	直営での運営が効率的だと考えている。	17.7%	46.0%
プール	0	0		0		14.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.0%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	7	6	85.7%	0		84.4%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		52.2%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		14.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	小規模であり今後も直営の予定	8.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	小規模であり今後も直営の予定	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0		26.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		15.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		57.1%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		41.4%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	34.4%
全国			
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		19.1%	29.8%

検討中		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		19.1%	29.8%

未実施		【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.9%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.8%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42391	長崎県	佐々町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	給食センター導入を検討中	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方を検討する。	20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方を検討する。	24.5%	46.0%
プール	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方を検討する。	27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	10	指定管理者制度の導入を含め、より効率的な管理運営方を検討する。	0.2%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		29.9%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	事務の効率化や指定管理者制度の導入、職員の適正配置等を含めた管理運営面での総合的な見直しを進める。	27.4%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度、業務委託等を含め、利用ニーズを踏まえ検討を行う。	61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		37.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	直営で運営すべきと考えている。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H27.12.	自治体クラウド	単独クラウド
				22.7%	26.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
12.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
1.3%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
42411	長崎県	新上五島町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集			97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)			62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充。必要に応じ委託配置	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託									
設置状況	設置済み	委託状況	委託有								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>設置率(類似団体)</td><td style="text-align: center;">15.2%</td></tr> <tr><td>設置率(全国)</td><td style="text-align: center;">12.0%</td></tr> </table>		設置率(類似団体)	15.2%	設置率(全国)	12.0%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>委託率(類似団体)</td><td style="text-align: center;">7.2%</td></tr> <tr><td>委託率(全国)</td><td style="text-align: center;">15.0%</td></tr> </table>		委託率(類似団体)	7.2%	委託率(全国)	15.0%
設置率(類似団体)	15.2%										
設置率(全国)	12.0%										
委託率(類似団体)	7.2%										
委託率(全国)	15.0%										

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										10.1%
										1.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	21	0	0.0%	3	現状を継続予定	21.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	6	0	0.0%	5	1施設の指定管理者制度導入を検討	28.3%	47.7%
海水浴場	4	0	0.0%	4	現状を継続予定	19.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	現状を継続予定	15.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現状を継続予定	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	22	9	40.9%	1	現状を継続予定	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				25.4%	30.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成28年10月より単独クラウド「単独asp」実施予定	19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
19.6%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
7.2%		2.6%			